

令和6年度（2024）地球温暖化対策実施状況(事業者)

A5938

東京ガスネットワーク株式会社

代表者名 代表取締役社長 沢田 聡
所在地 港区
報告事業所数 10事業所

[戻る](#)[印刷する](#)[目次](#)

CO2排出量

報告事業所の燃料等使用に伴うCO2排出量合計

2702 t-CO₂

CO2排出削減目標（任意の報告項目）

年度までに % 削減

スコープ別CO2排出量（任意の報告項目）

Scope1 t
Scope2 t
Scope3 t

省エネルギー対策の取組状況

	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030
2030年度の達成基準							
基準年度	-	-	-	-	-	-	-
削減率	-	-	-	-	-	-	-
事業者の目標・計画							
基準年度のエネルギー使用量		-	-	-	-	-	-
基準年度からの削減率の目標		-	-	-	-	-	-
取組状況							
基準年度からの削減率		-	-	-	-	-	-
2030年度の達成基準							
ベンチマーク適合事業所数①	-	-	-	-	-	-	-
①のうちレンジA以上事業所割合	-	-	-	-	-	-	-
事業者の目標・計画							
適合事業所における レンジA以上の事業所割合の目標		-	-	-	-	-	-
取組状況							
適合事業所のうち レンジA以上の事業所割合		-	-	-	-	-	-

再生可能エネルギー利用の取組状況

	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030
2030年度の達成基準							
合計電気使用量のうち 再エネ電気使用割合	-	-	-	-	-	-	-
事業者の目標・計画							
合計電気使用量のうち 再エネ電気使用割合		-	-	-	-	-	-
取組状況							
合計電気使用量のうち 再エネ電気使用割合		-	-	-	-	-	-
2030年度の達成基準							
全事業所のうち100% 再エネ電気使用割合	-	-	-	-	-	-	-
事業者の目標・計画							
全事業所のうち100% 再エネ電気使用割合		-	-	-	-	-	-
取組状況							
全事業所のうち100% 再エネ電気使用割合		-	-	-	-	-	-

組織体制の整備状況

取組方針

東京ガスグループでは、2019年に策定した東京ガスグループ経営ビジョン「Compass2030」において、CO2ネット・ゼロをリードすることを目標のひとつとして掲げた。さらに2021年に「Compass2030」実現のための具体的な道筋である「Compass Actoin」を策定し、グローバルな事業活動全体でCO2削減貢献2030年1,700万トンの目標を設定した。弊社では、東京ガスグループの一員として、上記経営ビジョンに基づき、事業所および社有車からのCO2排出削減のネット・ゼロを実現すべく、取組みを進めていく。

実施項目

- A111 全従業員に温暖化対策情報の提供
- A108 組織横断的な推進体制の整備

2030年度の達成水準と先進的取組

	①省エネルギー対策		②再エネ利用		③CO2排出削減
	(I) 2030年度達成水準への到達	(II) 先進的取組の事業所割合	(I) 2030年度達成水準への到達	(II) 先進的取組の事業所割合	①②の実績から総合的に評価
令和6年度(2024)		-		-	
令和7年度(2025)	-	-	-	-	-
令和8年度(2026)	-	-	-	-	-
令和9年度(2027)	-	-	-	-	-
令和10年度(2028)	-	-	-	-	-
令和11年度(2029)	-	-	-	-	-
令和12年度(2030)	-	-	-	-	-

CO2排出削減の評価

- ◎：省エネ、再エネともに達成水準を達成し、かつ先進的取組を過半数の事業所で実施
- ：省エネ、再エネともに達成水準を達成

[お問い合わせ](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#)

本サイト上の文書や画像等に関する諸権利は東京都に帰属します。本サイト上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。

Copyright (C) 2010 Bureau of Environment. TMG. All Rights Reserved.